

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
	市町村名	四街道市		地方交付税種地	2-6		財政健全化等	×	歳入総額	24,475,930	25,460,121	実質収支比率	6.6	6.9		
人口	22年国調(人)	86,726	産業構造		中部	×	歳出総額	23,164,271	23,695,102	経常収支比率	90.7	93.2				
	17年国調(人)	84,770	区分	17年国調	12年国調	山振	×	歳入歳出差引	1,311,659	1,765,019	(※1)	(102.0)	(101.1)			
	増減率(%)	2.3	第1次	621	703	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	350,096	786,508	標準財政規模	14,531,862	14,090,274			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	88,150		1.5	1.7	指数表選定	○	実質収支	961,563	978,511	財政力指数	0.87	0.89			
	22.03.31(人)	87,626	第2次	8,525	9,632			実質収支	961,563	978,511	公債費負担比率	11.4	10.5			
	増減率(%)	0.6						単年度収支	-16,948	-94,639	健全化判断比率					
面積(km ²)	34.70		第3次	30,398	30,190			積立金	703,764	494,072	実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	2,499			75.6	73.8			繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	32,514							積立金取崩し額			実質公債費比率	5.2	5.3			
								実質単年度収支	686,816	-1,044,849	将来負担比率	-	-			
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,509,656	19,795,362	うち公的資金	15,050,246	14,446,202	債務負担行為額(支出予定額)	2,717,206	3,181,442
	市区町村長	1	8,800	一般職員	556	1,860,932	3,347	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	334,352	334,266	積立金現在高	2,901,212	2,197,448
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	109	367,984	3,376	財政調整基金	685,218	684,837	減債基金	685,218	684,837	その他特定目的基金	5,745,034	5,873,401
	収入役	-	-	うち技能労務職員	19	54,017	2,843									
	教育長	1	6,800	教育公務員	8	29,616	3,702									
	議会議長	1	5,000	臨時職員	-	-	-									
	議会副議長	1	4,500	合計	564	1,890,548	3,352									
	議会議員	20	4,300	ラスパイレス指数			97.0									
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業	(10)	公共下水道事業	(11)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	四街道市施設管理公社					
(2)	障害者就労支援センター事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23)	四街道市土地開発公社					
(3)	霊園事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
(4)	土地区画整理事業特別会計	(8)	老人保健医療特別会計					(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(17)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)							
								(18)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業特別会計)							
								(19)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)							
								(20)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合							
								(21)	印旛利根川水防事務組合							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	10,712,963	43.8	10,087,745	76.3	普通税	10,087,745	94.2	-	議会費	249,059	1.1	-	247,386			
地方譲与税	229,934	0.9	229,934	1.7	法定普通税	10,087,745	94.2	-	総務費	3,650,173	15.8	112,623	3,368,386			
利子割交付金	41,209	0.2	41,209	0.3	市町村民税	5,692,610	53.1	-	民生費	7,590,274	32.8	181,963	3,744,064			
配当割交付金	16,089	0.1	16,089	0.1	個人均等割	124,596	1.2	-	衛生費	2,233,081	9.6	108,578	1,830,960			
株式等譲渡所得割交付金	8,808	0.0	8,808	0.1	所得割	5,132,232	47.9	-	労働費	104,770	0.5	1,150	64,461			
地方消費税交付金	657,797	2.7	657,797	5.0	法人均等割	177,226	1.7	-	農林水産業費	121,200	0.5	4,687	114,808			
ゴルフ場利用税交付金	11,972	0.0	11,972	0.1	法人税割	258,556	2.4	-	商工費	144,664	0.6	14,515	51,048			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,861,497	36.0	-	土木費	2,903,075	12.5	1,892,218	1,831,685			
自動車取得税交付金	76,333	0.3	76,333	0.6	うち純固定資産税	3,848,968	35.9	-	消防費	1,084,351	4.7	85,088	1,020,504			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,931	0.8	-	教育費	3,047,801	13.2	1,014,185	2,228,614			
地方特例交付金	159,964	0.7	159,964	1.2	市町村たばこ税	446,632	4.2	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	66,093	0.3	66,093	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,035,823	8.8	-	2,026,285			
減収補填特例交付金	93,871	0.4	93,871	0.7	特別土地保有税	75	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	2,147,037	8.8	1,819,349	13.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,819,349	7.4	1,819,349	13.8	目的税	625,218	5.8	-	歳出合計	23,164,271	100.0	3,415,007	16,528,201			
特別交付税	327,688	1.3	-	-	法定目的税	625,218	5.8	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	14,062,106	57.5	13,109,200	99.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	13,447	0.1	13,447	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,074,115	52.1	8,360,906	8,269,505	55.6		
分担金・負担金	188,514	0.8	-	-	都市計画税	625,218	5.8	-	人件費	5,059,600	21.8	4,735,996	4,716,527	31.7		
使用料	348,702	1.4	95,855	0.7	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,540,928	15.3	3,259,095	-	-		
手数料	200,887	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,978,692	21.5	1,598,625	1,526,693	10.3		
国庫支出金	3,497,257	14.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,035,823	8.8	2,026,285	2,026,285	13.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,712,963	100.0	-	内 元利償還金	2,035,823	8.8	2,026,285	2,026,285	13.6		
都道府県支出金	1,273,038	5.2	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	内 一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	10,750	0.0	-	-	徴収率	合計	97.7	90.1	97.6	90.3	その他の経費	7,675,149	33.1	6,761,028	5,219,992	35.1
寄附金	176,186	0.7	-	-	現・計	市町村民税	97.7	90.7	97.5	91.2	物件費	3,711,362	16.0	3,154,399	2,776,282	18.7
繰入金	187,096	0.8	-	-	(%)	純固定資産税	97.4	88.6	97.6	88.4	維持補修費	367,807	1.6	360,252	359,979	2.4
繰越金	1,765,019	7.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	828,175	3.6	721,890	633,091	4.3		
諸収入	304,628	1.2	1,204	0.0	合計	1,948,930	実質収支	250,520	うち一部事務組合負担金	202,365	0.9	200,391	128,576	0.9		
地方債	2,448,300	10.0	-	-	下水道	380,296	再差引収支	213,785	繰入金	1,902,238	8.2	1,743,430	1,450,640	9.8		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	46,692	加入世帯数(世帯)	14,985	積立金	762,874	3.3	753,764	-	-		
うち臨時財政対策債	1,655,000	6.8	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	27,134	投資・出資金・貸付金	102,693	0.4	27,293	-	-		
歳入合計	24,475,930	100.0	13,219,706	100.0	交通	-	被保険者	96	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					国民健康保険	429,957	1人当り	62	投資的経費計	3,415,007	14.7	1,406,267	-	-		
					その他	1,091,985	保険給付費	226	うち人件費	284,778	1.2	262,988	-	-		
									普通建設事業費	3,415,007	14.7	1,406,267	-	-		
									うち補助	1,005,332	4.3	36,726	-	-		
									うち単独	2,408,066	10.4	1,367,932	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	23,164,271	100.0	16,528,201	-	-		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

千葉県四街道市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 障害者就労支援センター事業特別会計, 児童事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうら一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうら一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る償還残高, 当該団体からの損失補償に係る償還残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 四街道市施設管理公社, etc.

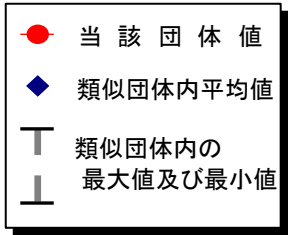
Large table showing 公債費負担の状況 (千円・%) and 将来負担の状況 (千円・%). Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担比率, with detailed breakdowns by category and year.

Summary table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

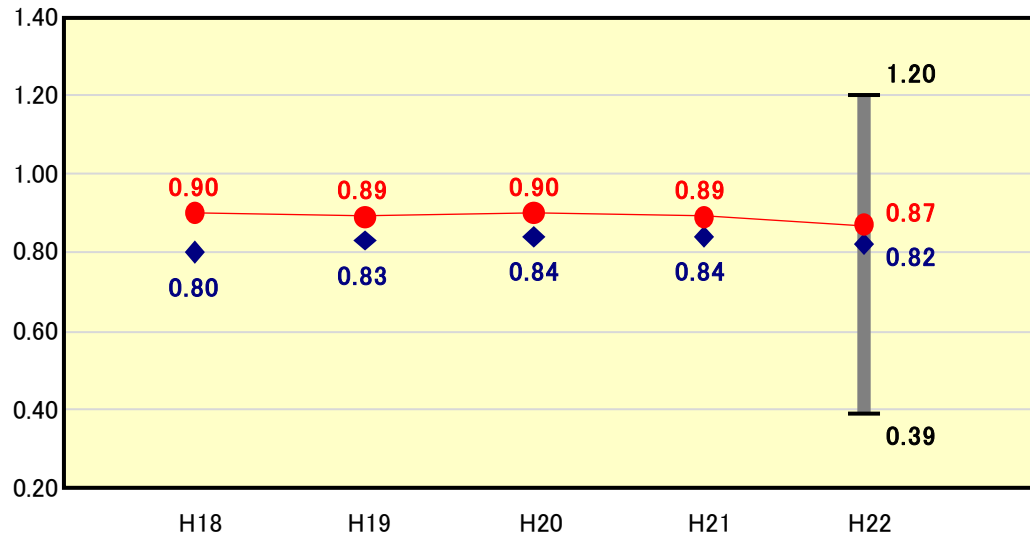
人口	88,150人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	34.70km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	24,475,930千円		実質公債費比率	5.2%
歳出総額	23,164,271千円		将来負担比率	-%
実質収支	961,563千円		市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
標準財政規模	14,531,862千円		(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
地方債現在高	20,509,656千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
 財政力指数 **[0.87]**

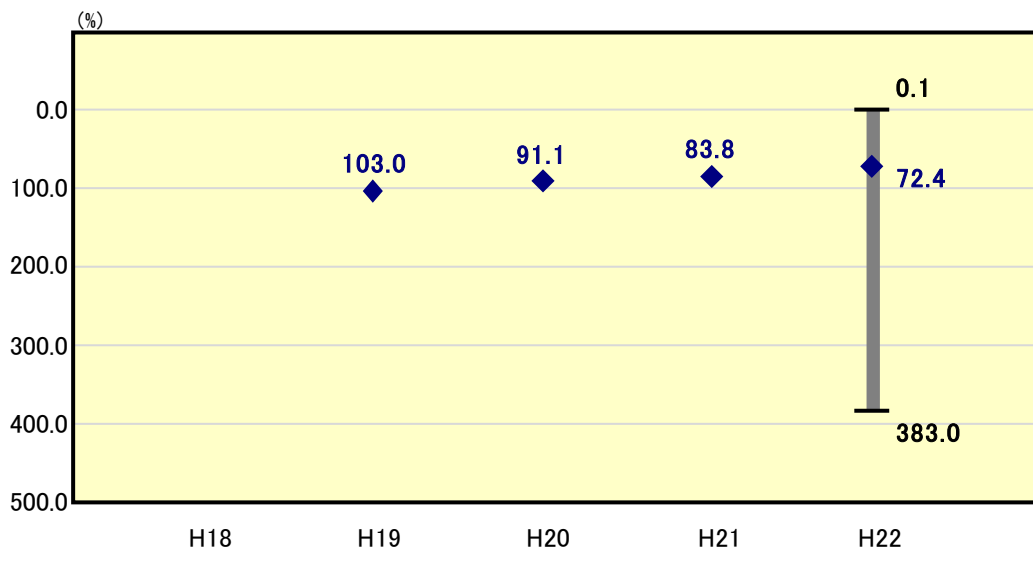
類似団体内順位 22/55 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 前年度と比較し、0.2%下落したものの、東京都や千葉市への通勤圏という地理的条件から給与所得者が多く、狭い市域の中の住宅地に人口が集中し行政効率が高いという市の特質から、類似団体平均を上回っている。しかしながら、大規模な事業所等が少ないことや、少子高齢化の進展の影響などから、中・長期的にみれば市民税の減少が考えられるため、引き続き市税収納率の向上など歳入の確保と行財政改革を推進し歳出の重点化・効率化など健全な財政運営の確保に努める。

将来負担の状況
 将来負担比率 **[-%]**

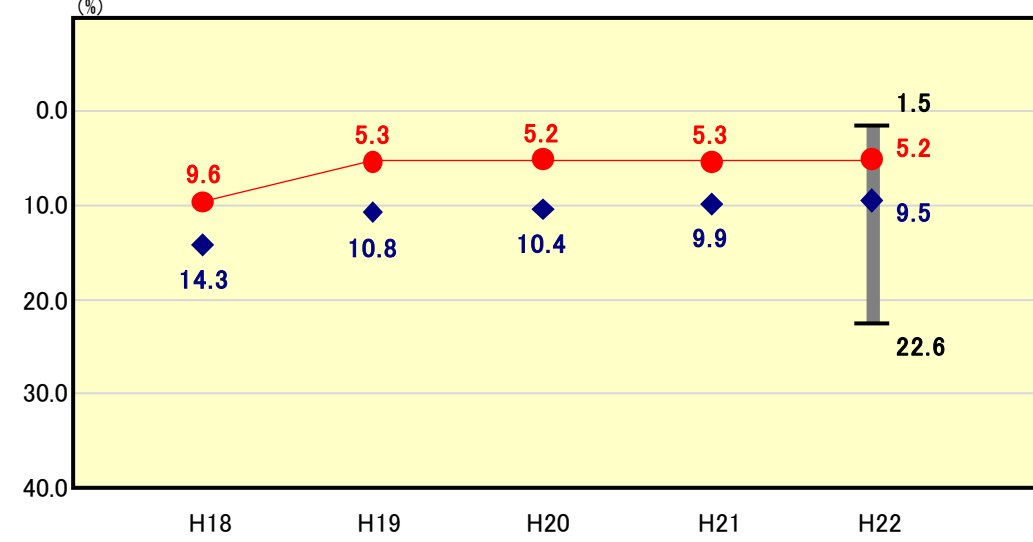
類似団体内順位 1/55 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 職員に対する退職手当支給予定額や各対象組合への組合等負担等見込額、地方債残高などによる将来負担すべき債務より、財政調整基金などの充当可能基金や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加などによる充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が算定されない。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう各種事業を精査し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況
 実質公債費比率 **[5.2%]**

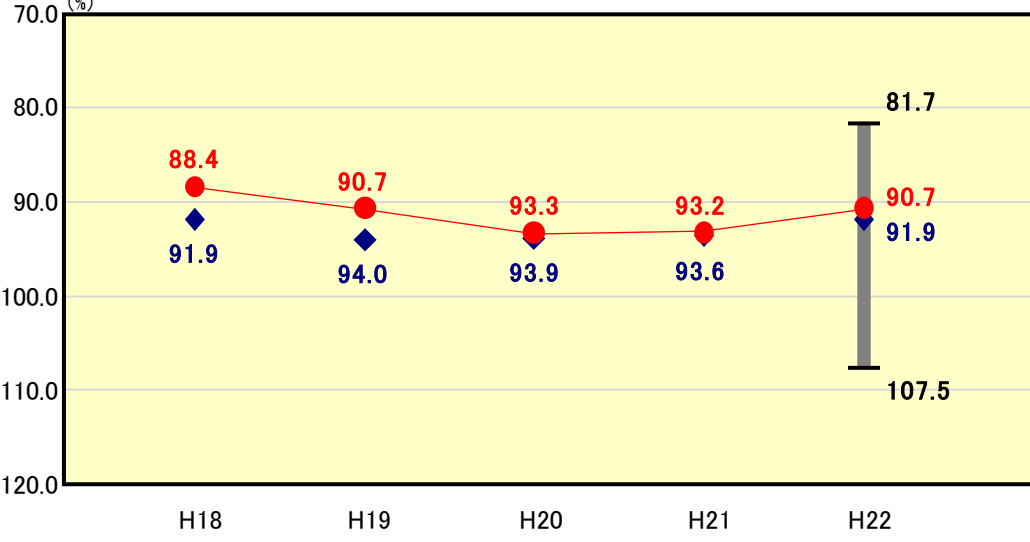
類似団体内順位 12/55 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 過去において起債を抑制的に行ってきた経緯から、類似団体平均を大きく下回っている。さらに、今年度は、公債費に準ずる債務負担行為の償還が終了したこともあり、単年度ベースでも大きく下回っている。今後も、公共事業の実施にあたり、市債の活用を図りつつ、計画的な公債管理に努める。

財政構造の弾力性
 経常収支比率 **[90.7%]**

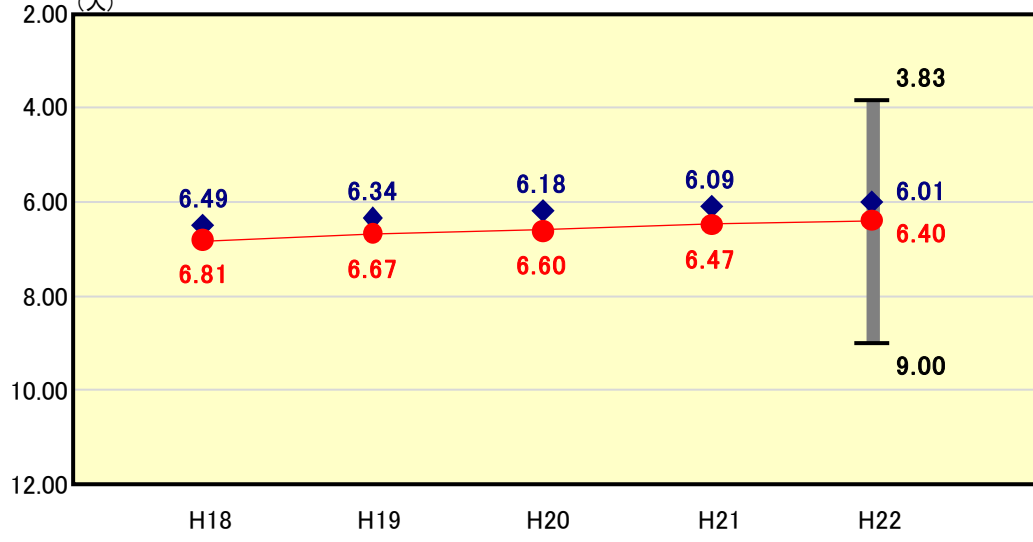
類似団体内順位 24/55 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 扶助費や公債費等の義務的経費が増加傾向にあるが、普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、前年度に比べ2.5%改善した。定員適正化計画による人件費の抑制や起債の抑制などを計画的に行ってきたことにより類似団体平均を下回っているが、今後も扶助費や公債費等の増加が見込まれるため、引き続き市税をはじめとする歳入の確保と経常経費の削減に努める。

定員管理の状況
 人口千人当たり職員数 **[6.40人]**

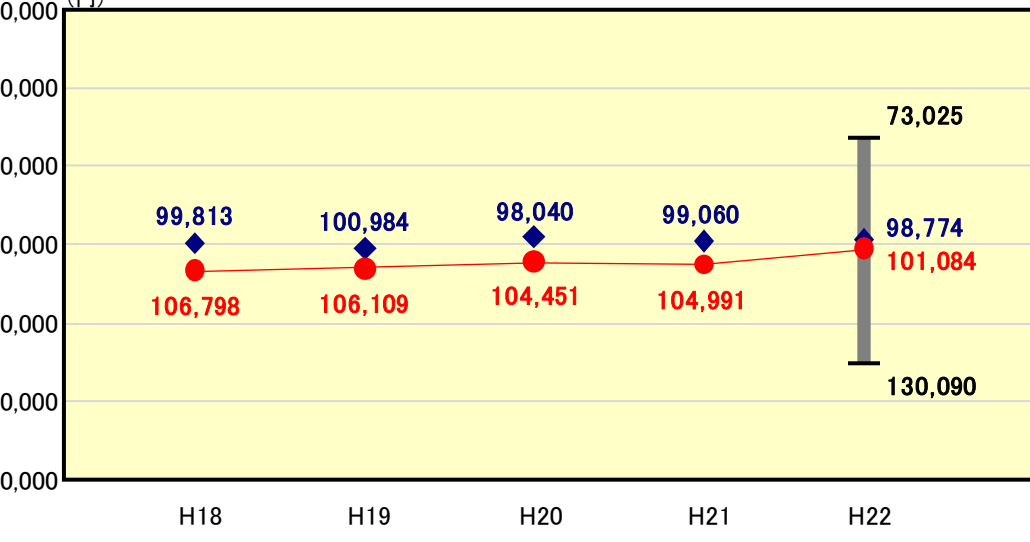
類似団体内順位 36/55 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 主な要因として、過去からの定員管理適正化の取り組みにおいて、消防部門の職員は業務の性質上、削減をしていないため、類似団体よりも若干高い水準となっている。定員適正化計画に基づき、平成22年4月現在における職員数は、平成17年4月現在の人数と比較して38人(5.7%)の純減を達成しており、今後もこの水準を維持しつつ、定員管理の一層の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[101,084円]**

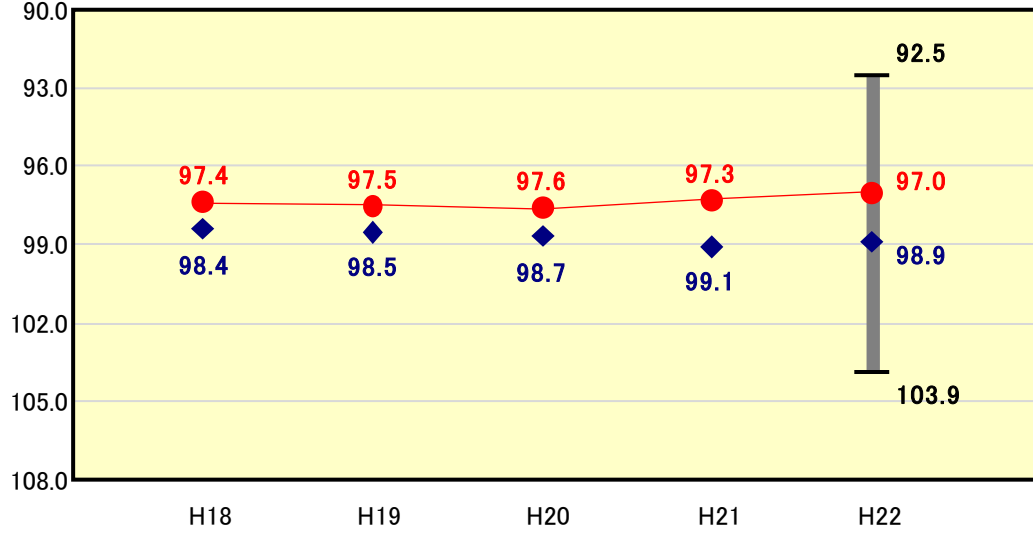
類似団体内順位 34/55 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の適正度が類似団体と比較して高くなっている主な要因としては、ごみ処理業務及び消防業務を直営で行っていることが挙げられる。今後についても、引き続き行政改革を通じて人件費の抑制、事務事業の見直し等を行い物件費に係るコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較)
 ラスパイレス指数 **[97.0]**

類似団体内順位 13/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昇給制度や職員構成の適正化により、類似団体平均よりも低い水準となっている。今後も、適正な水準の確保に努めるとともに、給与等の一層の適正化に努める。

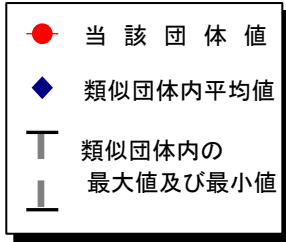
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

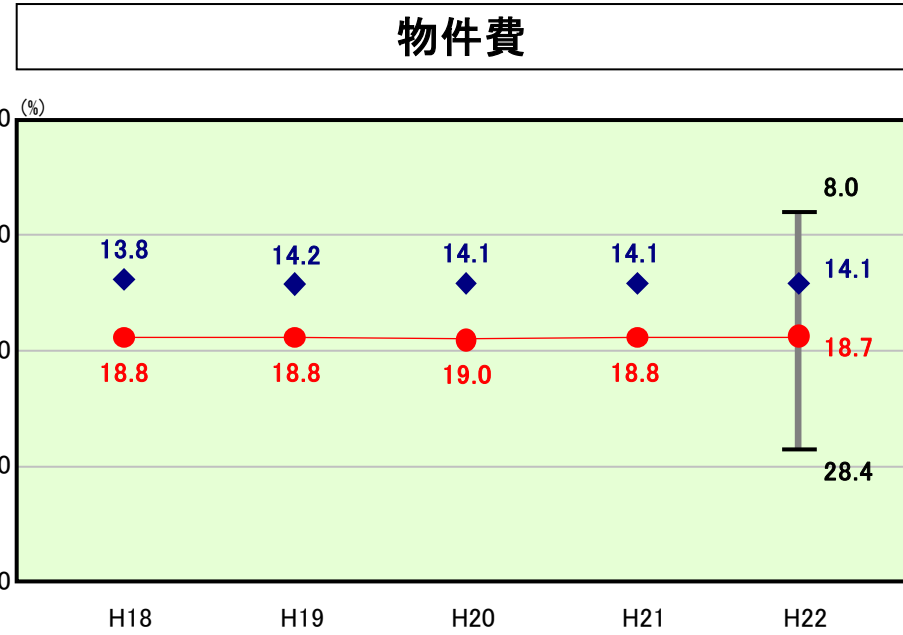
千葉県四街道市

経常収支比率の分析

人口	88,150 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	34.70 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	24,475,930 千円	実質公債費比率	5.2 %
歳出総額	23,164,271 千円	将来負担比率	- %
実質収支	961,563 千円		
標準財政規模	14,531,862 千円	市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
地方債現在高	20,509,656 千円	(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3

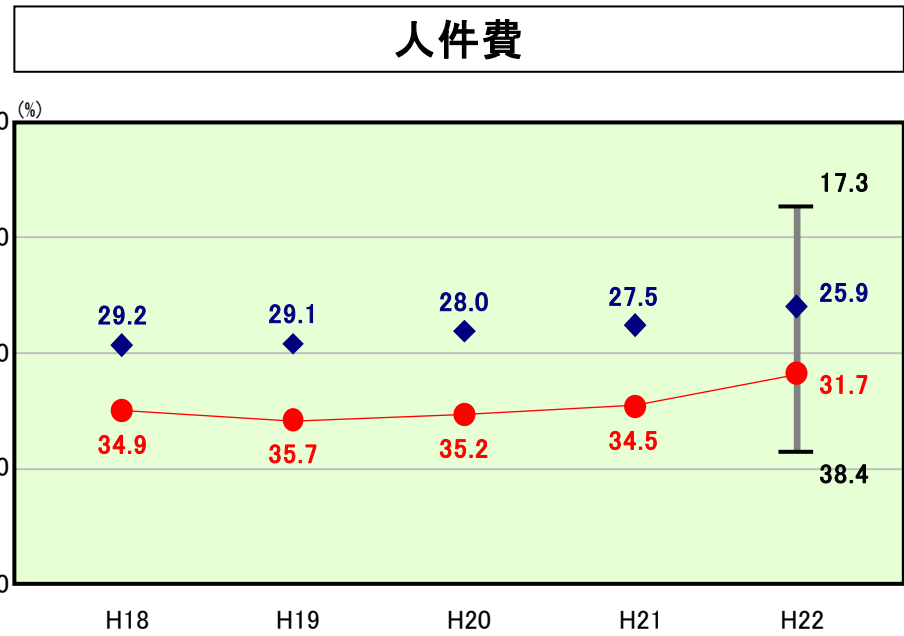


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



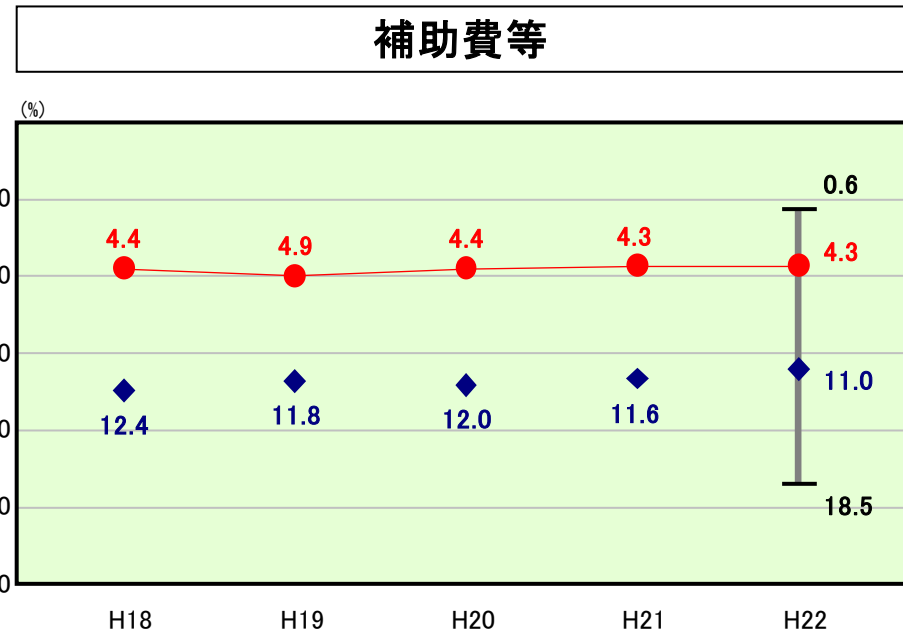
類似団体内順位 52/55 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理業務を単独で保有しているため、施設の維持管理及び収集業務に係る負担が大きいことや指定管理者制度の導入及び民間委託の推進による委託料の増加が主要因として挙げられるが、このことにより、補助費等が類似団体平均を大きく下回っている。今後については、委託内容の精査及び事務事業の見直し等を行い物件費に係るコスト削減に努める。



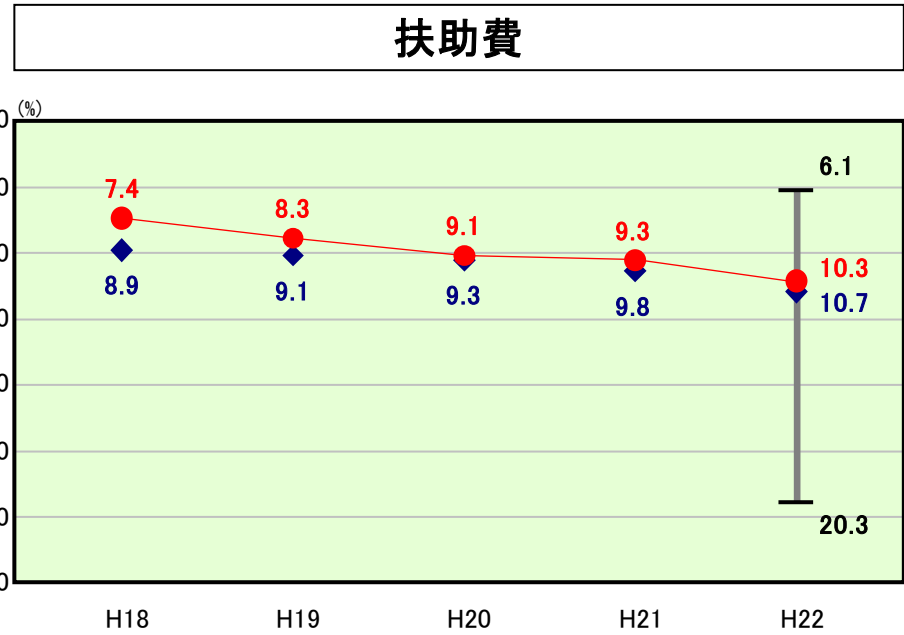
類似団体内順位 52/55 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、ごみ処理業務及び消防業務を直営で行っていることが主な要因であるが、平成22年度は人事院勧告に基づき実施した期末手当や勤労手当の削減及び職員の新規採用の抑制等により、前年度に対し、2.8%減少しており、類似団体との格差は前年度より縮小してきている。今後も民間業務委託の推進など行政改革を通じて人件費の抑制に努める。



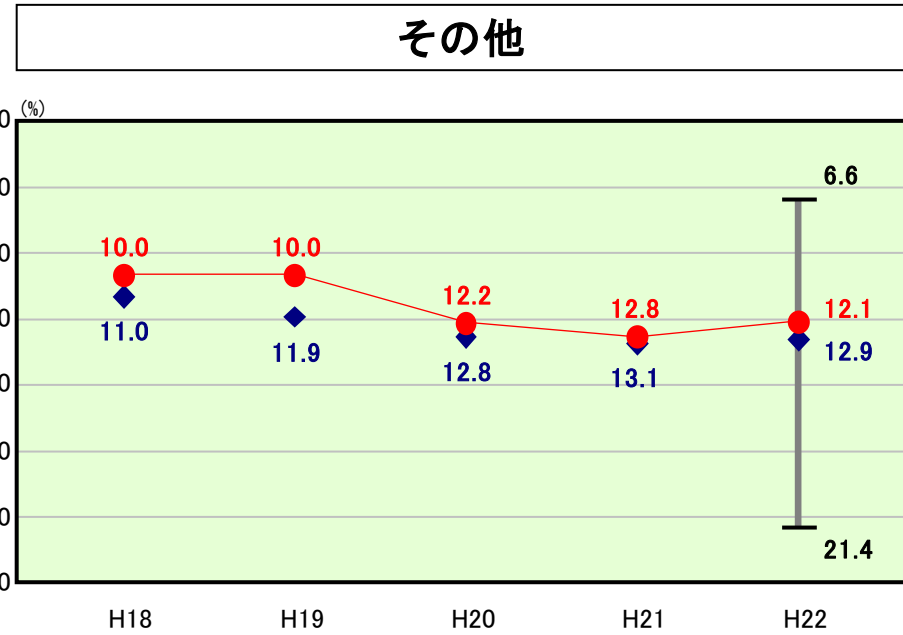
類似団体内順位 7/55 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
ごみ処理業務及び消防業務を単独で行っており、一部事務組合を多く抱えていないことなどから補助費等の割合が低く、類似団体平均を大きく下回っている。今後、補助金交付に関する明確な基準を設けるなど適正化を推進し、継続的な見直しに努める。



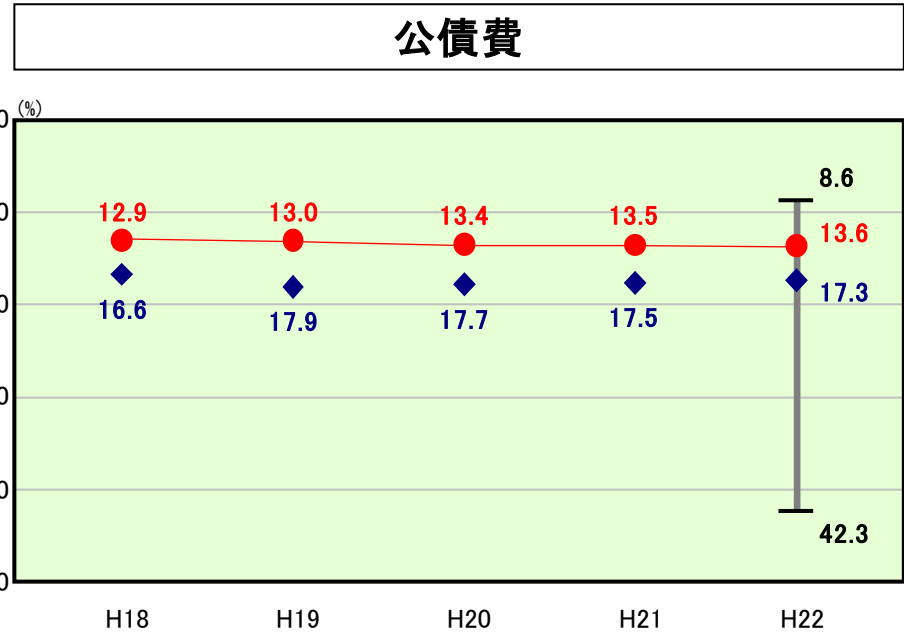
類似団体内順位 29/55 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
数値では、経常収支比率において類似団体平均を0.4%下回っているが、昨年度と比較して1.0%増加しており、依然として上昇傾向にある。その要因としては、社会福祉費、生活保護費及び保健衛生費などの増加が挙げられる。今後も資格審査等の適正化や市単独事業の見直しを進めることで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



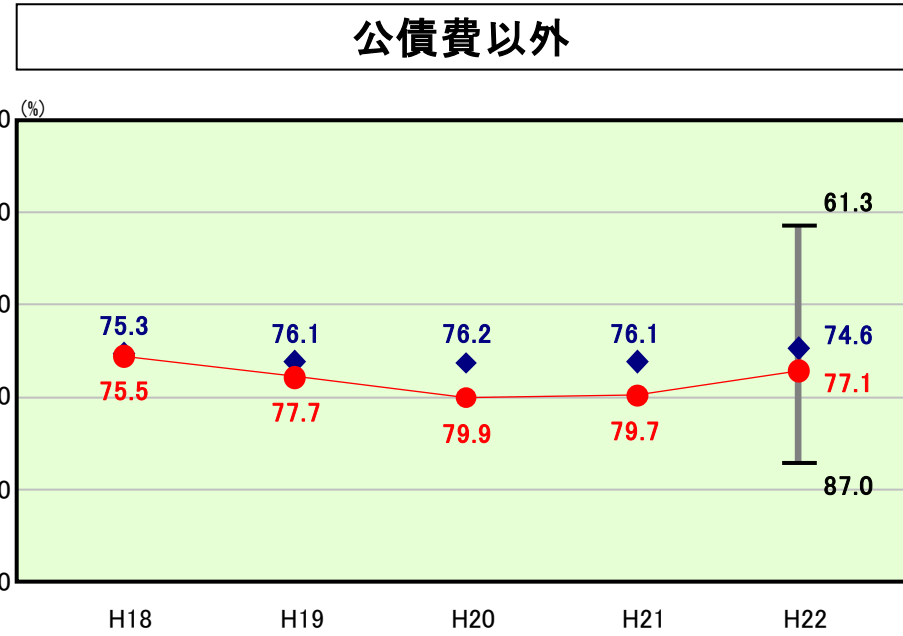
類似団体内順位 29/55 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率においては類似団体平均を0.8%下回っている。これは、他会計に対する繰出金が他の類似団体と比べて少ないためである。しかしながら、全国平均や県平均に比べると多いことから、今後は独立採算の原則に基づき赤字補てん的な繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 17/55 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
過去からの起債に抑制的な財政運営により、公債費に係る経常収支比率、人口一人当たりの決算額ともに類似団体平均を下回っており、公債費負担の健全度が比較的高い状況にある。しかしながら、今後予定している公共事業の実施に当たっては、地方債の活用が不可欠であるため、対象事業費を精査するなど計画的な公債管理を行い、将来の財政運営の負担とならないよう努める。



類似団体内順位 39/55 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

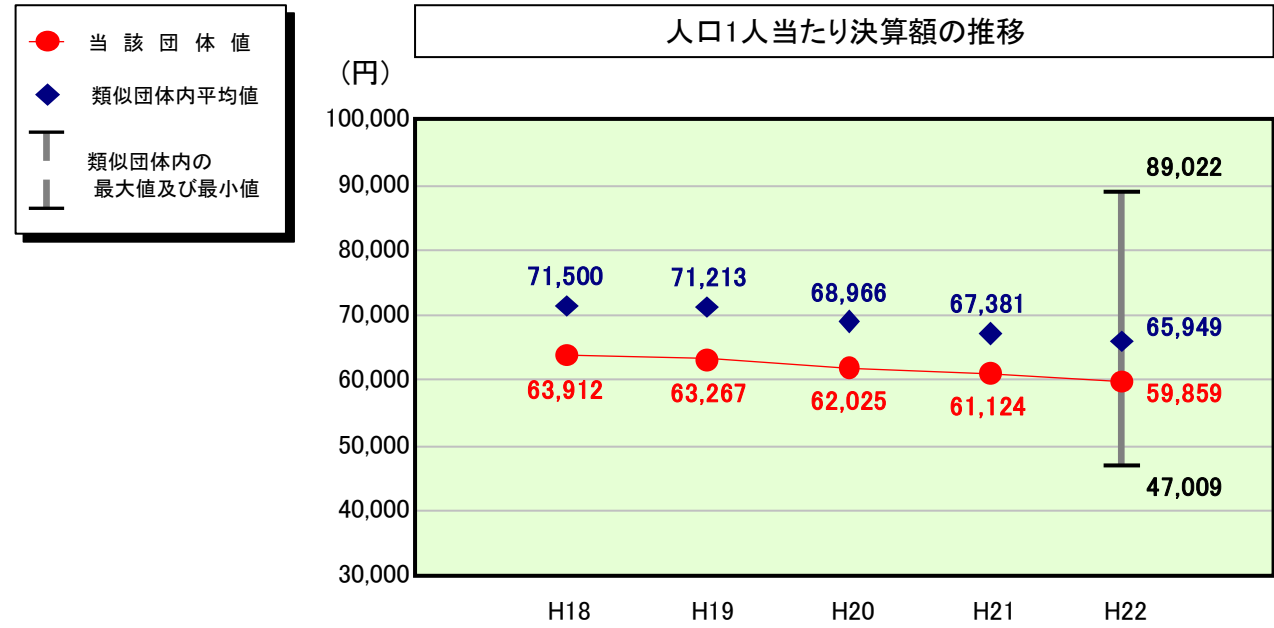
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率においては、単独でごみ処理業務及び消防業務の保有による人件費・物件費の負担が大きいため、類似団体平均を2.5%上回っている。今後は、行政改革を通じて人件費の抑制及び委託内容の精査等を行い経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県四街道市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



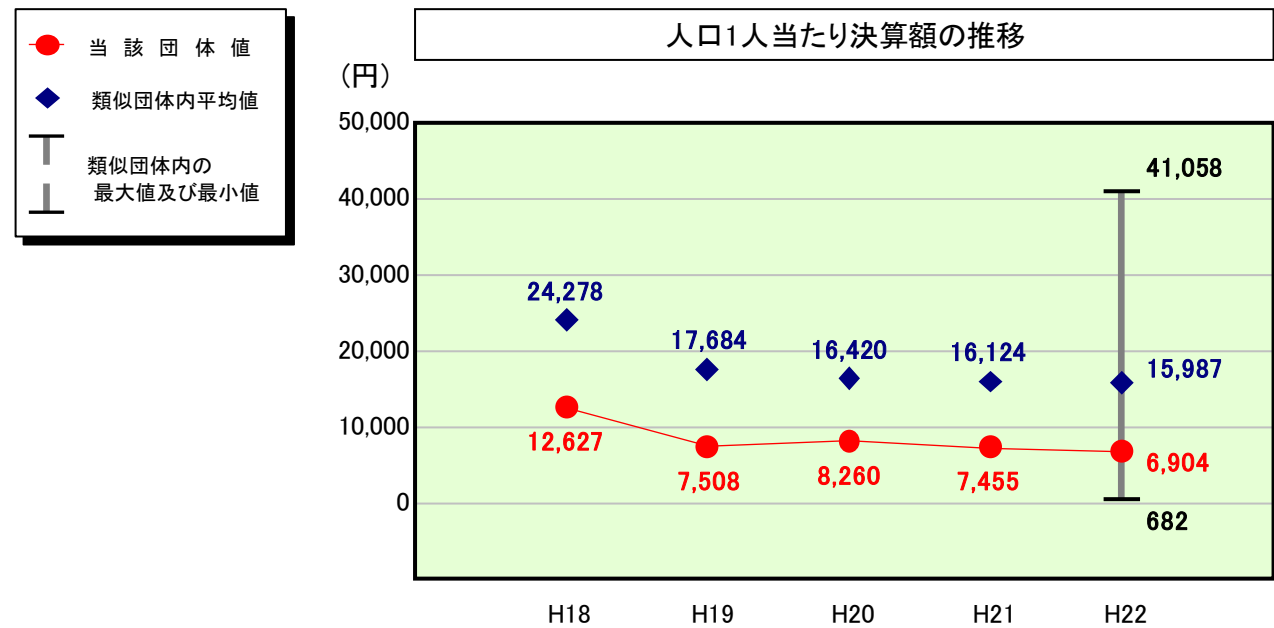
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,059,600	57,398	60,105	▲ 4.5
賃金(物件費)	149,248	1,693	3,529	▲ 52.0
一部事務組合負担金(補助費等)	60,141	682	5,010	▲ 86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	892	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	235,754	2,674	2,878	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	284,778	3,231	1,268	154.8
▲退職金	▲ 512,985	▲ 5,819	▲ 7,734	▲ 24.8
合計	5,276,536	59,859	65,949	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	6.01	0.39
ラスパイレス指数	97.0	98.9	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

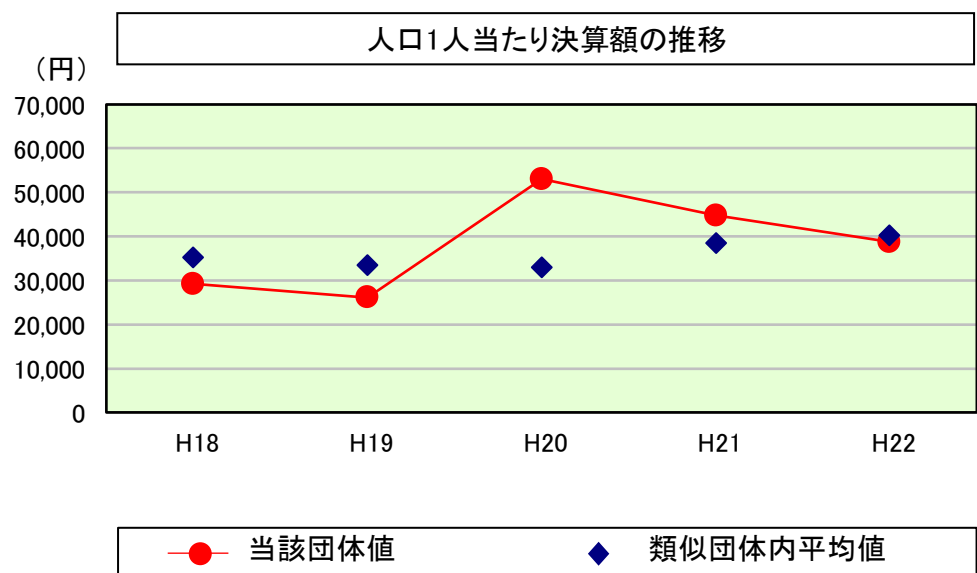


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,035,823	23,095	36,012	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	319,240	3,622	9,063	▲ 60.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,482	879	2,877	▲ 69.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	175	2	1,449	▲ 99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 268,283	▲ 3,043	▲ 8,763	▲ 65.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,555,887	▲ 17,650	▲ 24,754	▲ 28.7
合計	608,550	6,904	15,987	▲ 56.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

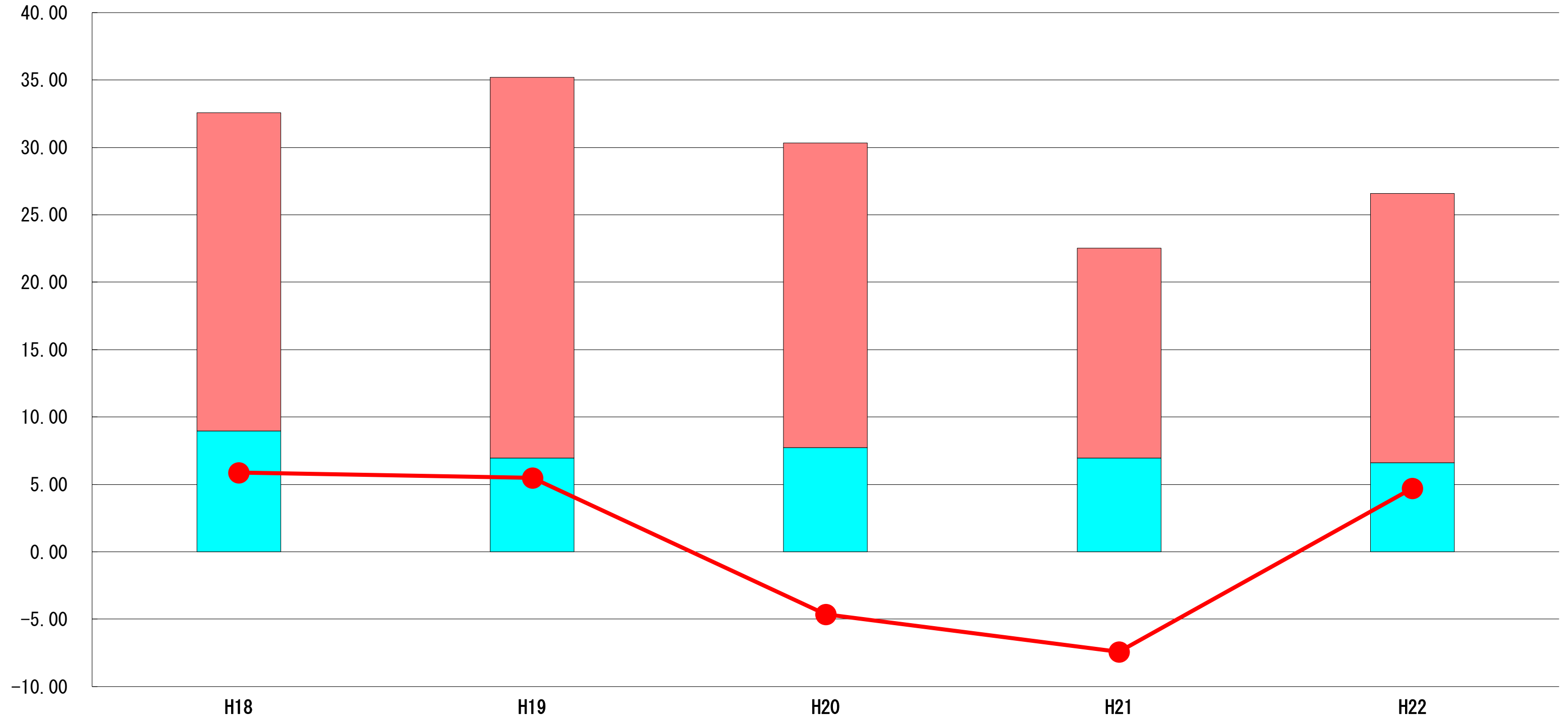
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,517,174	29,166	▲ 23.0	35,287	▲ 4.6	▲ 18.4
うち単独分	2,054,776	23,808	▲ 2.4	22,883	8.0	▲ 10.4
H19	2,255,582	26,087	▲ 10.6	33,360	▲ 5.5	▲ 5.1
うち単独分	1,808,266	20,913	▲ 12.2	21,314	▲ 6.9	▲ 5.3
H20	4,615,503	53,049	103.4	32,868	▲ 1.5	104.9
うち単独分	3,707,775	42,616	103.8	22,184	4.1	99.7
H21	3,931,624	44,868	▲ 15.4	38,558	17.3	▲ 32.7
うち単独分	3,719,463	42,447	▲ 0.4	24,217	9.2	▲ 9.6
H22	3,415,007	38,741	▲ 13.7	40,203	4.3	▲ 18.0
うち単独分	2,408,066	27,318	▲ 35.6	23,352	▲ 3.6	▲ 32.0
過去5年間平均	3,346,978	38,382	8.1	36,055	2.0	6.1
うち単独分	2,739,669	31,420	10.6	22,790	2.2	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県四街道市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.61	28.26	22.63	15.60	19.96
 実質収支額		8.97	6.94	7.72	6.94	6.62
 実質単年度収支		5.88	5.47	▲ 4.64	▲ 7.42	4.73

分析欄

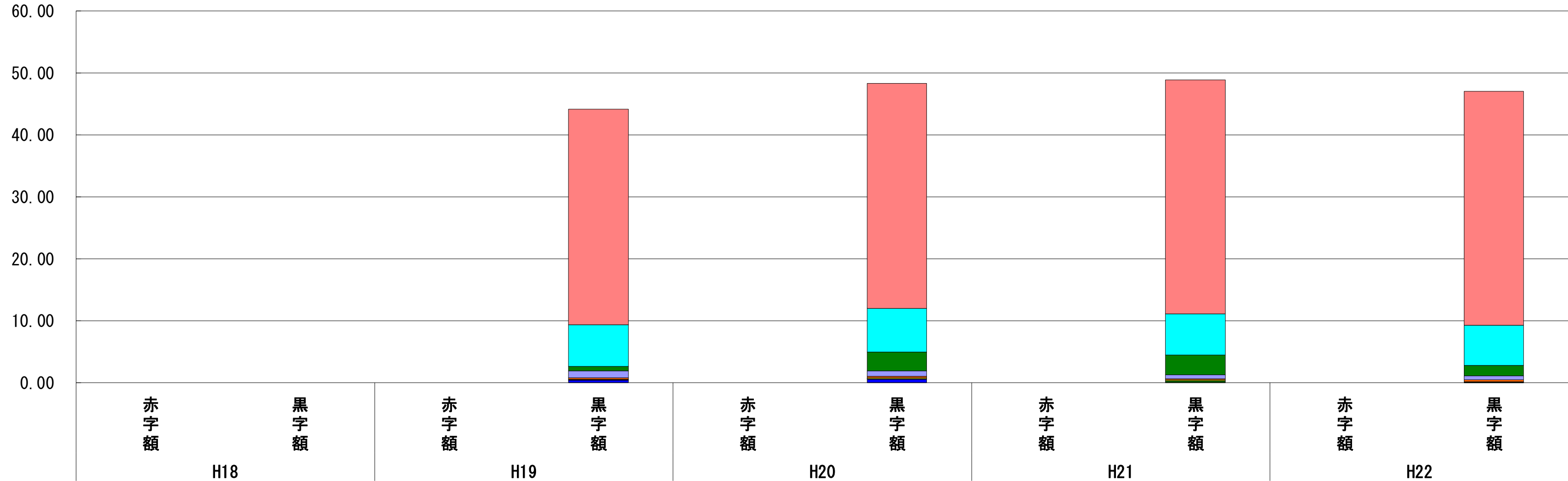
財政調整基金の残高については、標準財政規模の10%を上回る水準で推移している。
 必要な行政サービスを提供するため、財源の不足する年度において、ある程度の基金の取り崩しはやむを得ないところであるが、災害等の不測の事態に対応できるよう、引き続き、実質単年度収支を注視しつつ必要な基金の残高を確保する。
 また、実質収支比率については、適正とされている3～5%の範囲を上回る水準で推移している。
 今後は、予算編成において事業費の精査を強化するとともに、予算の執行状況を的確に把握するなど、効率的かつ効果的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県四街道市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	34.78	36.31	37.79	37.76
一般会計		-	6.77	7.07	6.62	6.49
国民健康保険特別会計		-	0.71	3.00	3.20	1.72
介護保険特別会計		-	1.12	0.91	0.64	0.62
公共下水道事業		-	0.23	0.23	0.18	0.29
霊園事業特別会計		-	0.08	0.12	0.12	0.06
障害者就労支援センター事業特別会計		-	0.04	0.05	0.10	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.13	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.42	0.54	0.10	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、各会計とも実質収支が黒字である。一般会計においては、市税等の歳入増加が見込めない中、可能な限りの行財政改革を進めながら、歳出抑制を実施していく。また、水道事業や公共下水道事業においても、引き続き決算剰余金を計上できるよう、健全運営を図っていく。

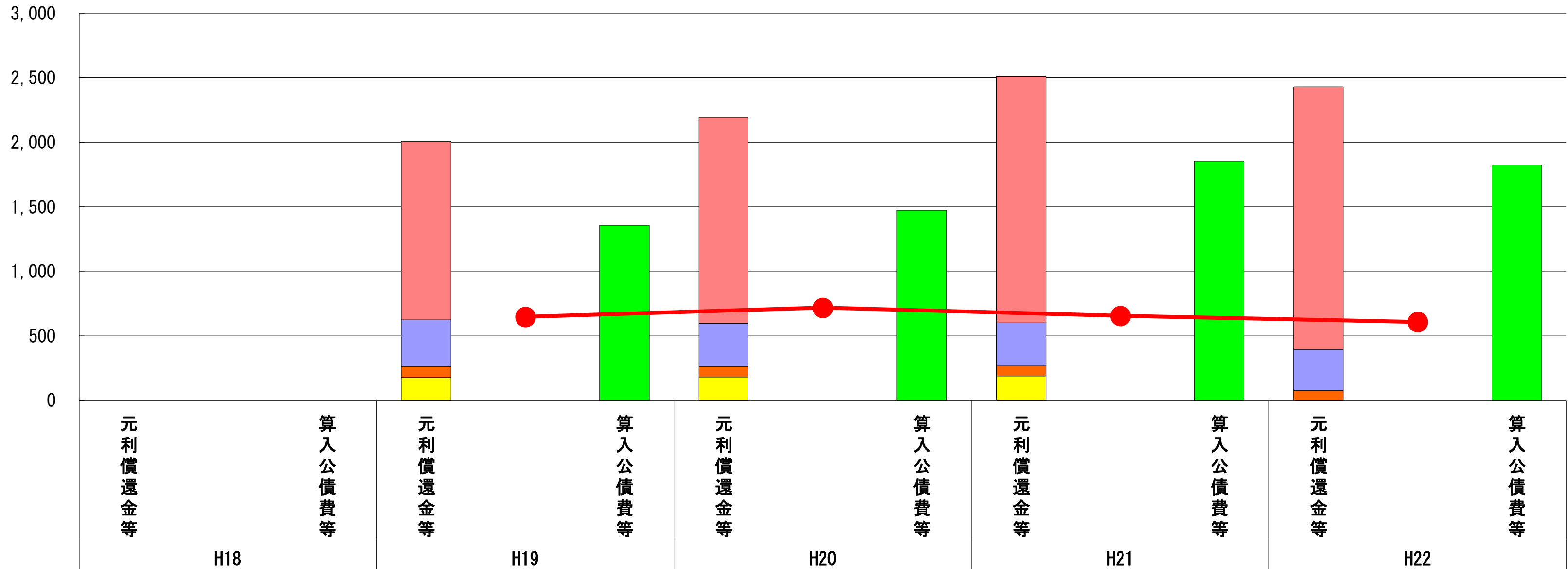
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県四街道市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,381	1,593	1,908	2,036	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	358	333	330	319	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	92	84	81	77	
	債務負担行為に基づく支出額	-	175	182	189	0	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,357	1,473	1,854	1,824	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	649	719	654	608	

分析欄

元利償還金が年々増加傾向にあるが、今年度においては、公債費に準ずる債務負担行為に基づく償還が終了したことにより、元利償還金等合計金額を前年度に比して大きく減少させることとなった。
算入公債費等は、前年度より減少したが、その減少幅より、元利償還金等の減少幅が大きいため、実質公債費比率の分子が小さくなり、公債費比率の減少となる。
今後も、公共事業の実施が予定されているが、適正な財政運営を実施しながら、市債の活用を図りつつ、計画的な公債管理に努める。

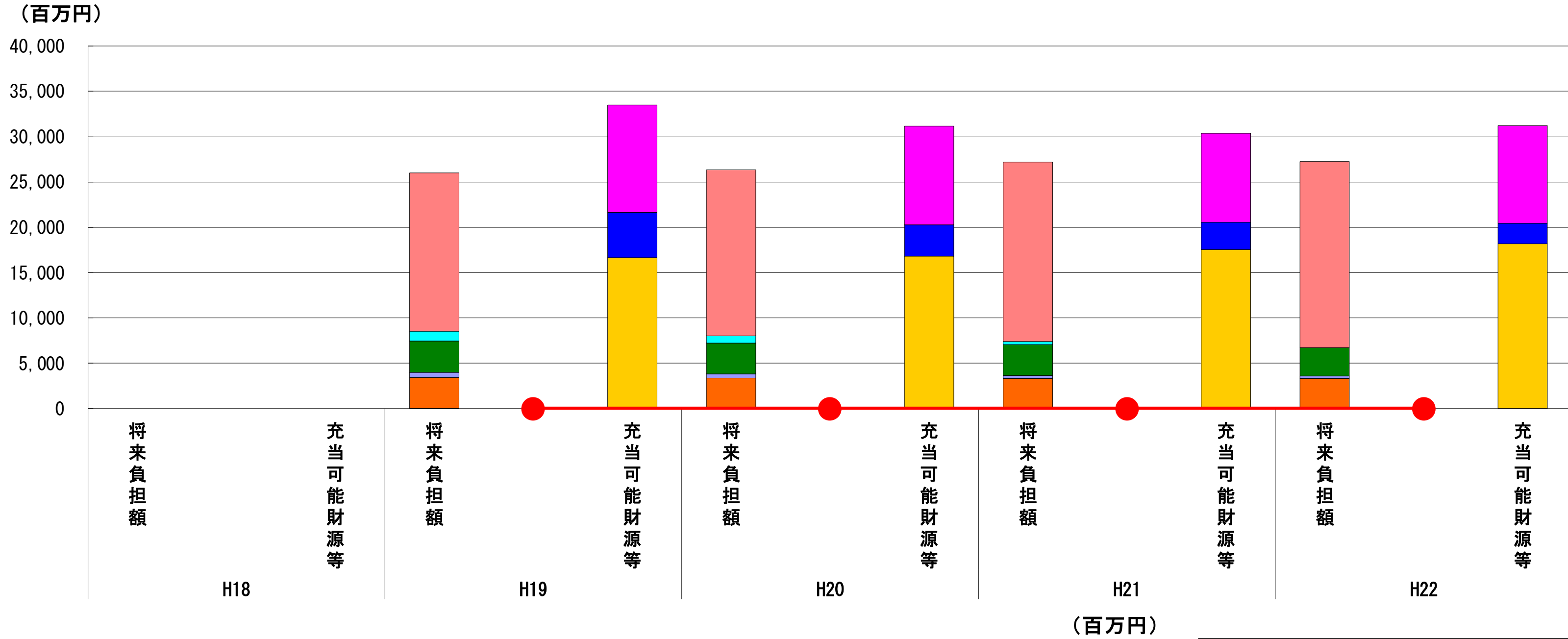
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県四街道市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	17,467	18,369	19,795	20,510	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,105	783	305	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,470	3,394	3,389	3,138	
	組合等負担等見込額	-	568	461	391	309	
	退職手当負担見込額	-	3,411	3,360	3,290	3,289	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2	-	-	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	11,846	10,890	9,816	10,753	
	充当可能特定歳入	-	5,027	3,464	2,966	2,297	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,617	16,799	17,577	18,162	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 7,467	▲ 4,787	▲ 3,188	▲ 3,965	

分析欄

将来負担額に対し、充当可能財源等の額が上回るため、将来負担比率は算定されない。

将来負担額のうち地方債の現在高については、年々増加傾向であるが、今年度については、土地区画整理事業等の債務負担行為に基づく支出が終了したことにより、前年度と比べ将来負担額を微増に抑えることとなった。

加えて、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額が前年度より増加したことにより、将来負担比率も小さくなっている。

充当可能財源に今後とも大きな増加は見込まれないこともあり、公共事業の計画的な実施と適正な財政運営のバランスをみながら、市債の発行も計画的に行うこととし、引き続き財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。